

7 普通会計の決算状況

平成26年度の普通会計決算は、表57のとおり、歳入決算額は235億円で、前年度に比べ36億8千万円(13.5%)の減となりました。歳出決算額は214億4千万円で、前年度に比べ40億4千万円(15.9%)の減となりました。

これら実質収支等の状況については、表57、表58、図37をご覧ください。

表57 普通会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 び 率 (A-B)/B	
歳入決算額	A	23,517,065	27,201,506	△ 3,684,441	△13.5%
歳出決算額	B	21,439,043	25,483,702	△ 4,044,659	△15.9%
歳入歳出差引額	C (A-B)	2,078,022	1,717,804	360,218	21.0%
翌年度繰越財源	D	129,032	76,840	52,192	67.9%
実 質 収 支	E (C-D)	1,948,990	1,640,964	308,026	18.8%
単 年 度 収 支	F (E-前年度E)	308,026	207,689	100,337	48.3%
積 立 金	G	811,959	943,323	△ 131,364	△13.9%
繰上償還金	H	-	-	-	-
積立金取崩額	I	457,665	3,000,000	△ 2,542,335	△84.7%
実質単年度収支	J (F+G+H-I)	662,320	△ 1,848,988	2,511,308	△135.8%

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

普通会計・・・ 個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計および各種特別会計）の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計と公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

実 質 収 支・・・ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

単 年 度 収 支・・・ 実質収支は前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

実質単年度収支・・・ 単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質的にどのような状態であったかを表したものです。

●いなべ市の普通会計

いなべ市の普通会計は、一般会計及び農業公園事業特別会計を合算したもので、それぞれの会計間においての繰入金及び繰出金を整理しています。

表58 普通会計決算収支の推移

(単位：千円)

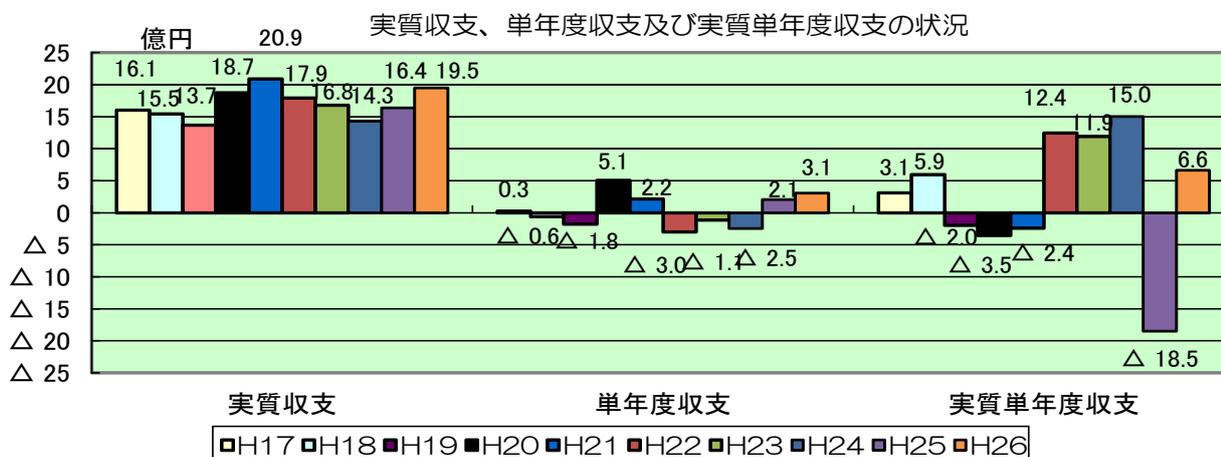
区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度繰越財源 D	実 質 収 支 E=C-D
平成17年度	20,194,229	18,420,508	1,773,721	168,619	1,605,102
平成18年度	20,741,794	19,112,376	1,629,418	83,072	1,546,346
平成19年度	20,147,446	18,679,634	1,467,812	99,103	1,368,709
平成20年度	21,644,576	19,665,740	1,978,836	104,316	1,874,520
平成21年度	20,224,061	17,854,913	2,369,148	279,393	2,089,755
平成22年度	22,092,486	20,244,055	1,848,431	56,059	1,792,372
平成23年度	20,924,608	19,220,840	1,703,768	24,743	1,679,025
平成24年度	22,588,888	21,056,553	1,532,335	99,060	1,433,275
平成25年度	27,201,506	25,483,702	1,717,804	76,840	1,640,964
平成26年度	23,517,065	21,439,043	2,078,022	129,032	1,948,990

(単位：千円)

区 分	単年度収支 F=E-全年度E	積 立 金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J=F+G+H-I
平成17年度	26,609	281,936	0	0	308,545
平成18年度	△ 58,756	1,852,672	0	1,200,000	593,916
平成19年度	△ 177,637	809,266	41,507	870,000	△ 196,864
平成20年度	505,811	717,823	132,424	1,710,000	△ 353,942
平成21年度	215,235	1,011,376	90,517	1,560,000	△ 242,872
平成22年度	△ 297,383	1,542,295	0	0	1,244,912
平成23年度	△ 113,347	1,307,156	0	0	1,193,809
平成24年度	△ 245,750	1,749,361	0	0	1,503,611
平成25年度	207,689	943,323	0	3,000,000	△ 1,848,988
平成26年度	308,026	811,959	0	457,665	662,320

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図37 実質収支等の状況 (普通会計)



(1) 歳入決算（普通会計）の状況

平成26年度普通会計の歳入決算は、表59のとおりです。

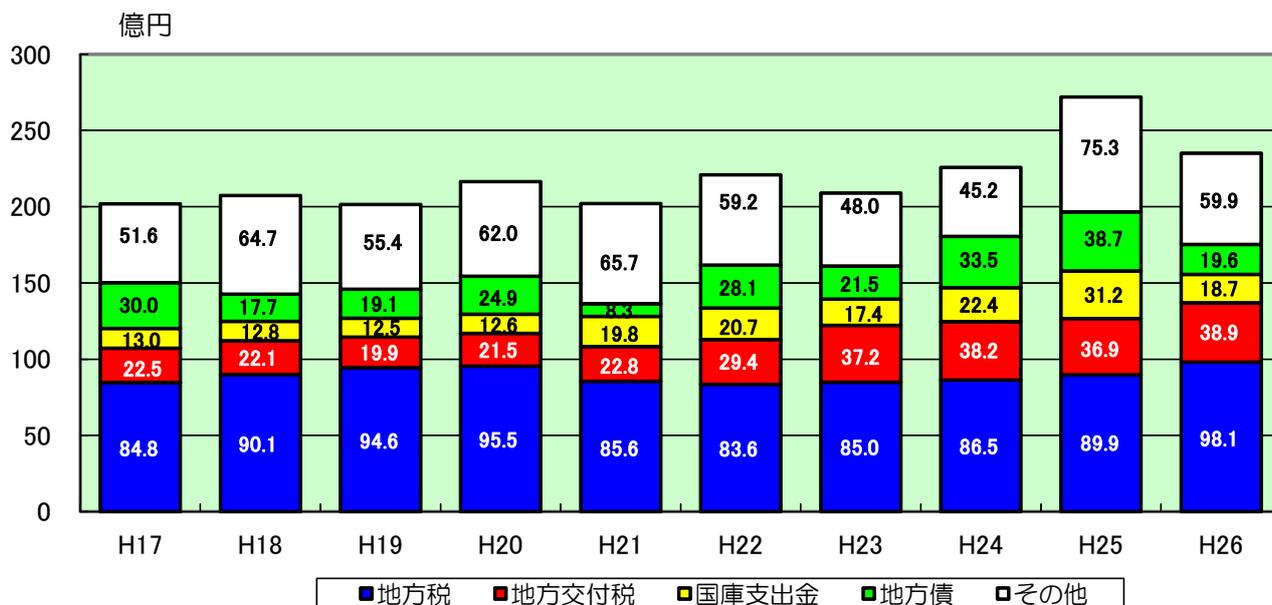
表59 歳入決算（普通会計）の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
地 方 税	9,807,241	41.7	8,985,322	33.0	821,919	9.1
地 方 譲 与 税	259,443	1.1	254,026	0.9	5,417	2.1
各 種 交 付 金	869,830	3.7	849,450	3.1	20,380	2.4
地方特例交付金	27,026	0.1	26,701	0.1	325	1.2
地 方 交 付 税	3,892,522	16.6	3,688,395	13.6	204,127	5.5
使用料及び手数料	170,163	0.7	180,375	0.7	△ 10,212	△ 5.7
国 庫 支 出 金	1,867,670	7.9	3,122,279	11.5	△ 1,254,609	△ 40.2
県 支 出 金	946,322	4.0	963,973	3.5	△ 17,651	△ 1.8
繰 入 金	1,450,457	6.2	3,106,201	11.4	△ 1,655,744	△ 53.3
繰 越 金	1,717,804	7.3	1,532,334	5.6	185,470	12.1
地 方 債	1,958,878	8.3	3,874,094	14.2	△ 1,915,216	△ 49.4
そ の 他	549,709	2.3	618,356	2.3	△ 68,647	△ 11.1
合 計	23,517,065	100.0	27,201,506	100.0	△ 3,684,441	△ 13.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図38 歳入決算（普通会計）の推移



(2) 性質別歳出決算（普通会計）の状況

平成26年度普通会計の性質別歳出決算は、表60のとおりです。

なお、普通会計の性質別歳出決算額の推移は図39、義務的経費の推移は図40をご覧ください。

表60 性質別歳出決算（普通会計）の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
義務的経費	9,901,648	46.2	8,480,354	33.3	1,421,294	16.8
人件費	2,882,633	13.4	2,882,054	11.3	579	0.0
扶助費	2,781,875	13.0	2,606,486	10.2	175,389	6.7
公債費	4,237,140	19.8	2,991,814	11.7	1,245,326	41.6
投資的経費	2,423,222	11.3	4,019,788	15.8	△ 1,596,566	△ 39.7
うち普通建設事業費	2,315,548	10.8	3,946,982	15.5	△ 1,631,434	△ 41.3
うち補助事業費	581,899	2.7	3,074,491	12.1	△ 2,492,592	△ 81.1
うち単独事業費	1,733,649	8.1	872,491	3.4	861,158	98.7
うち災害復旧事業費	107,674	0.5	72,806	0.3	34,868	47.9
その他の経費	9,114,173	42.5	12,983,560	50.9	△ 3,869,387	△ 29.8
うち物件費	3,606,098	16.8	3,589,294	14.1	16,804	0.5
うち維持補修費	159,089	0.7	81,646	0.3	77,443	94.9
うち補助費等	2,008,493	9.4	2,169,060	8.5	△ 160,567	△ 7.4
うち積立金	833,400	3.9	4,796,316	18.8	△ 3,962,916	△ 82.6
うち投資・出資・貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
うち繰出金	2,504,093	11.7	2,344,244	9.2	159,849	6.8
合 計	21,439,043	100.0	25,483,702	100.0	△ 4,044,659	△ 15.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図39 性質別歳出決算（普通会計）の推移

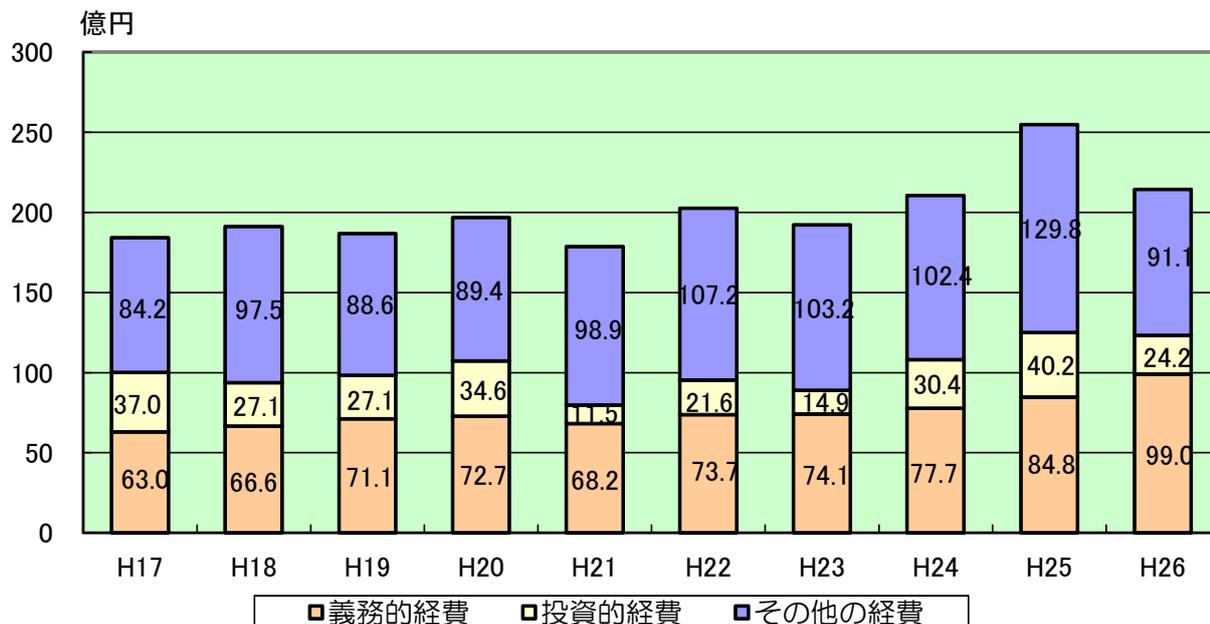
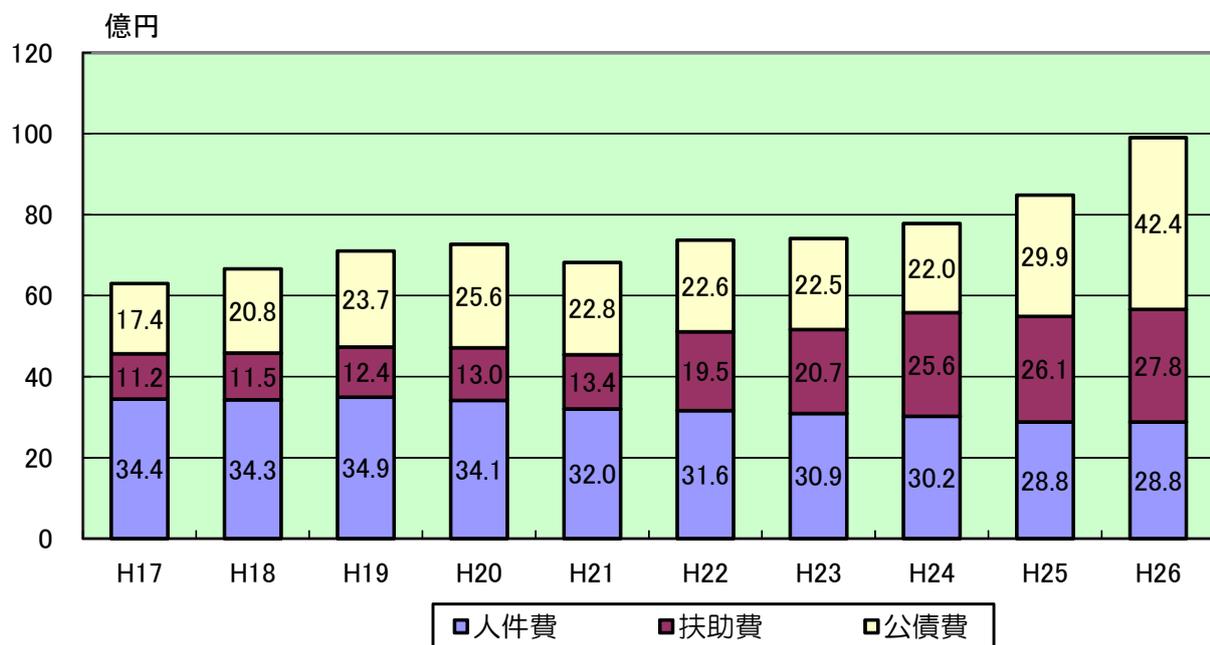


図40 義務的経費の推移



(3) 経常収支比率

平成 26 年度の経常収支比率は、90.2%で前年度に比べ 4.7 ポイント上昇しました。

分母の経常一般財源総額は、市町村民税の法人税割が大幅増となったことで地方税が 8 億 2 千万円、地方交付税が 2 億円、地方譲与税が 5 百万円増となったことで、前年度に比べて 11 億円の増となりました。

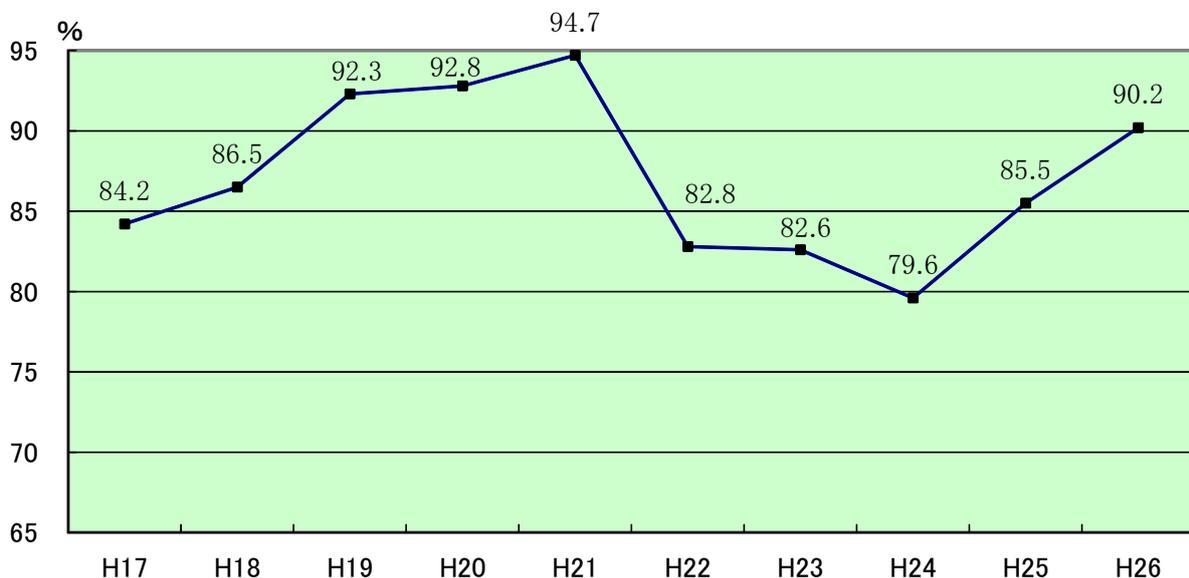
分子の経常経費充当一般財源は、平成 24 年度と平成 25 年度に借入した合併特例債の償還を、将来負担軽減のため 2 年に設定しているため公債費が 12 億 6 千万円増となったことや、臨時福祉給付金事業や子育て世帯臨時特例給付金事業の実施により扶助費が 2 億 2 千万円増となったことなどから、前年度に比べて 17 億円増となりました。

分母の増加よりも分子の増加が大きかったため、経常収支比率は 4.7 ポイント上昇しました。

今後、建設事業等が増えることに伴い公債費による歳出の増加が見込まれ、経常収支比率も上昇すると思われますが、継続的に財政の弾力性を確保するため、義務的経費や物件費、維持補修費など、一層経常経費を抑制していく必要があります。

なお、経常収支比率の推移は、図 41 をご覧ください。

図41 経常収支比率の推移



経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものです。一般的に都市は 75%が妥当と考えられていますが、これが 80%を超えると、その地方公共団体は弾力性を失いつつあると考えられています。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

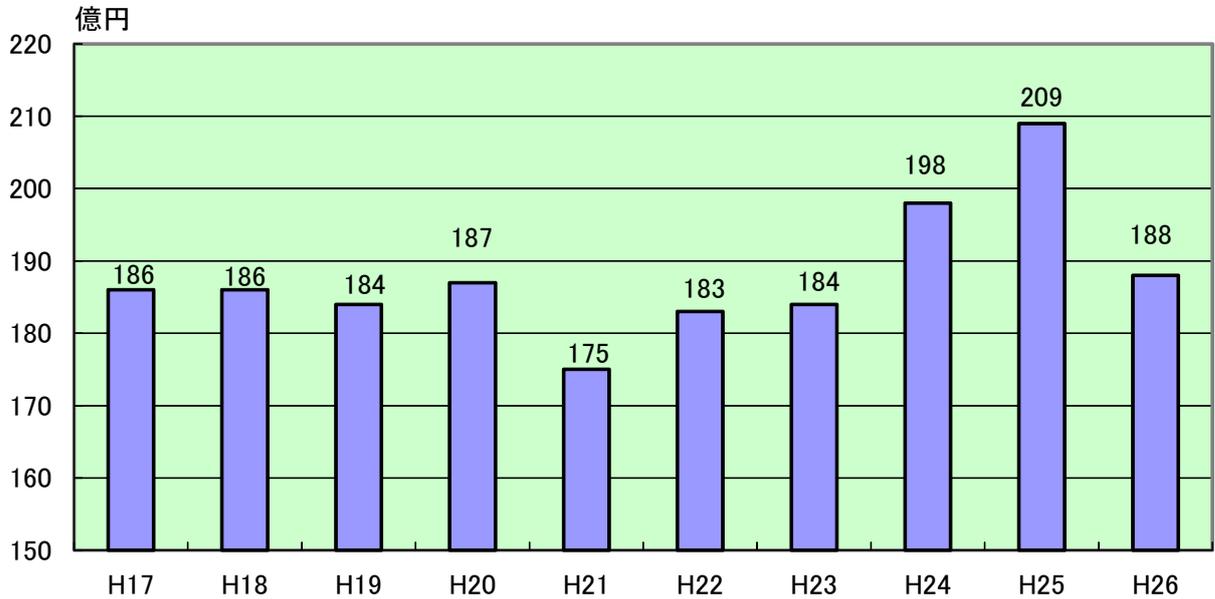
経常一般財源・・・ 毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入をいいます。具体的には、地方税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債等があります。

(4) 普通会計の地方債

平成 26 年度末の地方債現在高は、188 億円となりました。

市債現在高の推移は、図 42 をご覧ください。

図42 市債（普通会計）現在高の推移

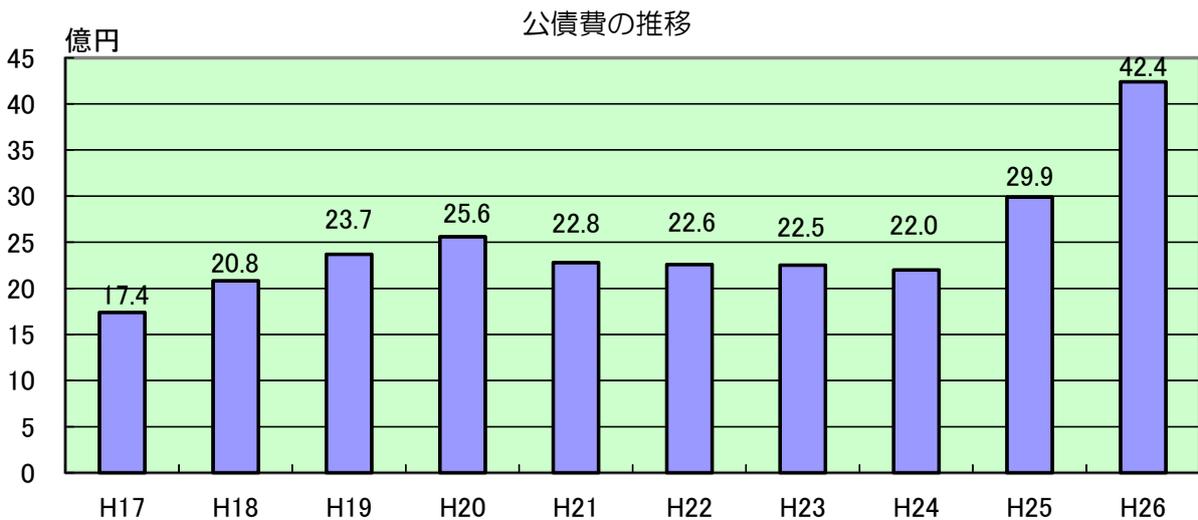


(5) 普通会計の公債費

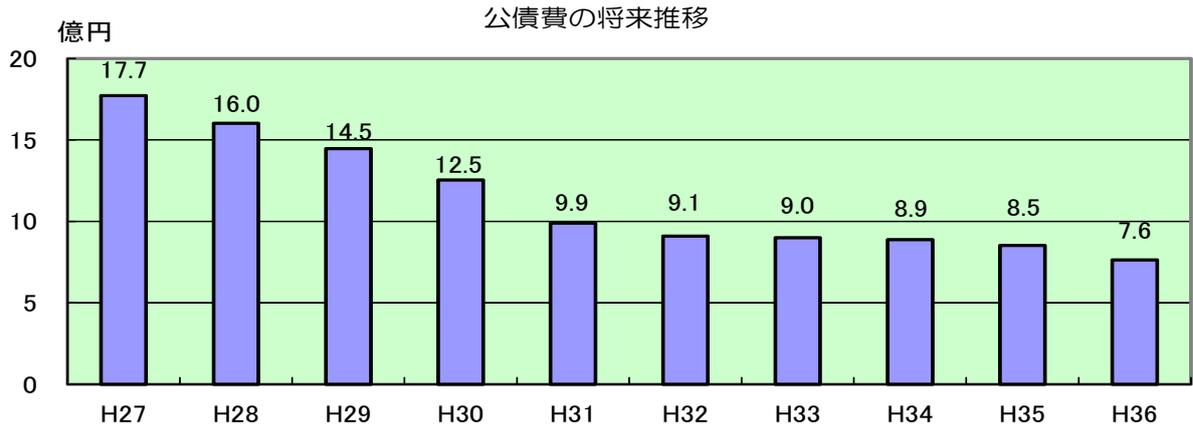
平成 26 年度の公債費は、42 億 4 千万円で前年度に比べ 12 億 5 千万円の増となりました。

公債費の推移、将来推移は、図 43 をご覧ください。

図43 公債費の推移



注) 公債費の将来推移は、平成 26 年度以降の借入予定分は含まれていません。



(6) 普通会計の基金

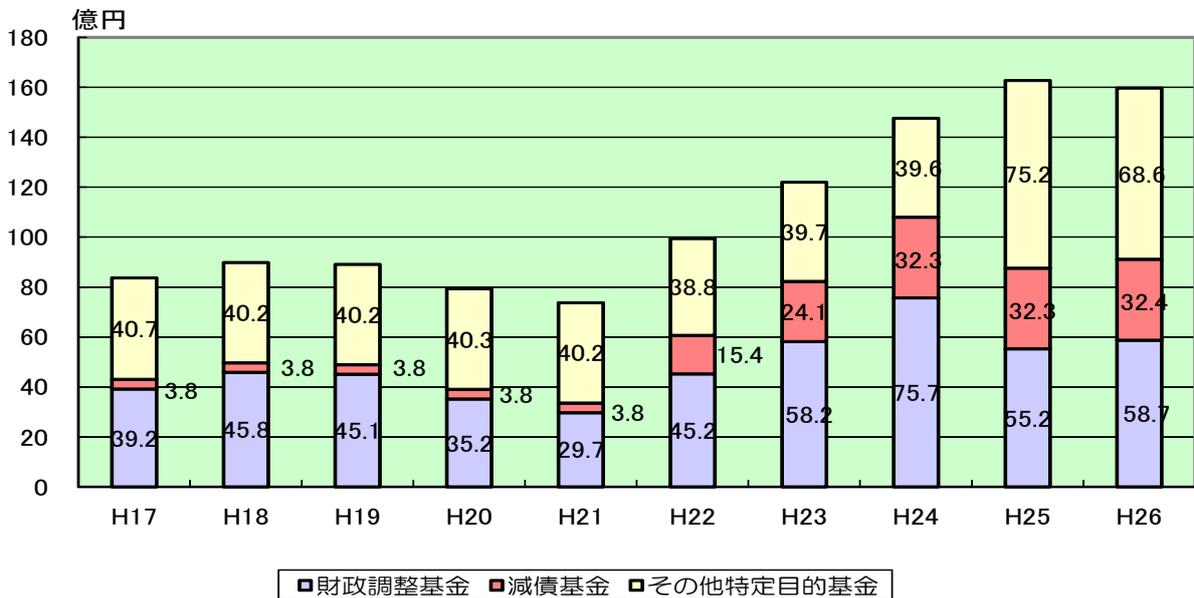
財政調整基金は、平成 26 年度は 8 億円積み立て、6 億円取り崩したことにより 59 億円となりました。

市債管理基金は、前年度同様に 32 億円となりました。

その他特定目的基金は、平成 15 年度に基金が大きく減少しましたが、平成 16 年度から平成 17 年度にかけて合併特例事業により設置した地域振興基金に 26 億円積み立ててあります。

普通会計基金の推移は、図 44 をご覧ください。

図44 普通会計基金の推移



財政調整基金・・・ 災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

減債基金・・・ 地方債の償還及びその信用維持のための基金です。

特定目的基金・・・ 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設置される基金です。